



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 尾頭 正伸
 (氏名) 佐藤 達也
 TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	15,047	△0.8	290	107.1	254	25.1	77	△18.4
29年9月期第2四半期	15,165	2.0	140	△21.9	203	228.2	95	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 87百万円 (△79.3%) 29年9月期第2四半期 424百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	15.96	—
29年9月期第2四半期	19.45	—

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	33,647	15,155	45.0
29年9月期	33,513	15,344	45.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 15,155百万円 29年9月期 15,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	35.00	35.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	2.8	1,100	13.0	1,050	1.3	700	△6.8	142.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期2Q	5,029,332 株	29年9月期	5,029,332 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年9月期2Q	170,019 株	29年9月期	120,319 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期2Q	4,880,656 株	29年9月期2Q	4,909,250 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、企業収益、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済におきましても、米国は着実に回復が続いており、欧州、アジアでも、緩やかに回復するなど、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、全国に展開する営業組織を活かし、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、天候不順の影響による客足の鈍りなどもあり、ホームセンター流通で林業機械が減少したことなどにより、国内売上高は11,496百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。また、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復したことなどにより、海外売上高は3,550百万円（前年同四半期比2.8%増）となりましたが、国内売上高の減少を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は15,047百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

利益面では、生産高の増加に伴う原価率の低下などにより、営業利益は290百万円（前年同四半期比107.1%増）、経常利益は、円高に伴う為替差益の減少はありましたが営業利益の増加により254百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の法人税率の引下げに伴う子会社の繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加により、77百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、高性能防除機及び刈払機などの林業機械の売上が減少いたしました。また、海外におきましては、部品などの増加はありましたが林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は11,161百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は217百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプの売上が増加いたしました。海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,556百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は605百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,233百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は253百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は143百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は33,647百万円となり、前連結会計年度末より133百万円増加いたしました。これは、電子記録債権の減少（1,216百万円）はありましたが、商品及び製品の増加（1,392百万円）などによるものであります。

負債総額は18,491百万円となり、前連結会計年度末より322百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少（138百万円）、長期借入金の減少（376百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の増加（937百万円）などによるものであります。

純資産総額は15,155百万円となり、前連結会計年度末より189百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少（93百万円）、自己株式の増加（105百万円）などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び仕入債務の増加はありましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ759百万円減少し、1,722百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は443百万円（前年同四半期比788百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ売上債権の減少額の増加はありましたが、たな卸資産の増加額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は510百万円（前年同四半期比434百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は680百万円（前年同四半期比20百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出の減少はありましたが、長期借入れによる収入がなかったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成29年11月10日）を修正いたしませんが見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,123
受取手形及び売掛金	9,444	9,027
電子記録債権	1,770	554
商品及び製品	4,814	6,206
仕掛品	155	281
原材料及び貯蔵品	1,303	1,916
その他	634	747
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	20,980	20,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,521	3,419
土地	2,420	2,541
その他(純額)	1,941	2,291
有形固定資産合計	7,884	8,251
無形固定資産	624	558
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	3,479
その他	579	537
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	4,024	3,998
固定資産合計	12,532	12,809
資産合計	33,513	33,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017	2,954
電子記録債務	5,815	5,726
短期借入金	953	958
1年内償還予定の社債	332	311
未払法人税等	314	175
賞与引当金	585	559
その他	1,283	1,320
流動負債合計	11,301	12,005
固定負債		
長期借入金	4,253	3,877
退職給付に係る負債	2,219	2,195
その他	394	413
固定負債合計	6,867	6,486
負債合計	18,168	18,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	5,290	5,196
自己株式	△227	△333
株主資本合計	14,239	14,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,271
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	74	59
退職給付に係る調整累計額	△233	△215
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,115
純資産合計	15,344	15,155
負債純資産合計	33,513	33,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,165	15,047
売上原価	11,285	10,994
売上総利益	3,880	4,053
販売費及び一般管理費	3,740	3,762
営業利益	140	290
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	25	27
為替差益	113	—
その他	13	21
営業外収益合計	152	50
営業外費用		
支払利息	54	35
金融関係手数料	18	19
その他	15	30
営業外費用合計	89	86
経常利益	203	254
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	201	252
法人税等	106	174
四半期純利益	95	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	77

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	95	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	7
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	76	△14
退職給付に係る調整額	29	17
その他の包括利益合計	328	10
四半期包括利益	424	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201	252
減価償却費	513	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	0
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	54	35
売上債権の増減額 (△は増加)	759	1,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△2,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	359	783
その他	5	△305
小計	1,327	709
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△57	△36
法人税等の支払額	△64	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△34
定期預金の払戻による収入	—	34
有形固定資産の取得による支出	△783	△470
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△131	△28
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	3	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△528	53
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△613	△418
社債の償還による支出	△51	△21
リース債務の返済による支出	△20	△17
自己株式の取得による支出	△0	△105
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△147	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	△759
現金及び現金同等物の期首残高	1,992	2,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667	1,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度90百万円、当第2四半期連結会計期間89百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前連結会計年度51,100株、当第2四半期連結会計期間50,800株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間51,171株、当第2四半期連結累計期間50,886株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。期末株式数及び期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,562	2,328	1,177	97	15,165	—	15,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	157	157	△157	—
計	11,562	2,328	1,177	255	15,323	△157	15,165
セグメント利益	256	410	62	142	872	△731	140

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,161	2,556	1,233	97	15,047	—	15,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	156	156	△156	—
計	11,161	2,556	1,233	253	15,204	△156	15,047
セグメント利益	217	605	95	143	1,061	△770	290

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。